

国際収支統計と国民所得統計

2024年5月8日

名古屋大学 齊藤誠

国際収支統計と国民所得統計の関係（その1）

- 国際収支統計は、基本的に資金の対外的な循環を記録したもの。
- 国民所得統計は、基本的に財・サービスの国内外の循環を記録したもの。
- 両統計は、財・サービスの輸出・輸入で連結されていて、国際収支統計に表れる資金の対外的な循環と国民所得統計に表れる財・サービスの国内外の循環は同時決定の関係にある（一方が他方の原因となるわけではない）。
 - したがって、国際収支統計に表れる対外的な資金余剰を、国民所得統計に表れる国内の財・サービスの支出（たとえば、家計消費や設備投資）に直接に振り向けることはできない。

国際収支統計と国民所得統計の関係（その2）

- 国際収支統計における統計的恒等関係（第2次所得収支、資本移転等収支、誤差脱漏を考慮しないとする）
 - 国際収支統計
 - **経常収支 = 金融収支**
 - **経常収支 = 貿易・サービス収支 + 第1次所得収支**
 - 国民所得統計と国際収支統計
 - **経常収支 \approx 純輸出 + 海外からの所得純受取**
- したがって、金融収支の源泉は、貿易・サービス収支に表れる国内の付加価値生産と、第1次所得収支に表れる海外の付加価値生産となる。
 - 輸出 = 対外資産増、輸入 = 対外負債増
 - 海外からの所得受取 = 対外資産増、海外への所得支払 = 対外負債増

国際収支統計と国民所得統計の関係に係わる注意事項 (その1)

- 経常収支と金融収支が表裏一体の関係にあることは、
 - (1) 一定期間の国内外の経済活動の結果であって、国内的な経済活動と対外的な経済活動の間で事後的に振替ができるわけではない。
 - (2) 経常収支の黒字が国内の経済活動に対して必ずしもポジティブな意味合いを有することを示しているわけではない。
 - 貿易・サービス収支の黒字は、外需に対する内需の弱さを示している。
 - 第1次所得収支の黒字は、国内投資家の対外投資に対する海外投資家の対内投資の弱さを示している。
 - 経常収支の黒字と不活発な国内経済活動、あるいは、経常収支の赤字と活発な国内経済活動は両立することもある。

国際収支統計と国民所得統計の関係に係わる注意事項 (その2)

- 経常収支（貿易・サービス収支と第1次所得収支）が国内外の付加価値生産に左右されることから、交易条件の改善・悪化（付加価値の対内流入・対外漏出）も考慮した実質で評価する必要がある。
- 実質で見ると、円安による第1次所得収支の改善（国民所得統計では、海外からの所得純受取）は、輸入原材料の高騰や円安に起因する交易条件の悪化による交易利得の縮小によって相殺される。
 - したがって、日本経済全体で見ると、急激な円安で見かけ上、膨らんだ第1次所得収支のかなりの部分は、交易条件の悪化で食いつぶされている。
 - いいかえると、第1次所得収支の実質的な改善が、日本経済全体の付加価値の実質的な増大（たとえば、実質家計所得の拡大）につながるわけではない。

図2： 交易利得と海外からの実質所得純受取（2015年第1四半期を基準として、十億円）

